四金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成十年法律第百三十二号)

その他金融機関がその業務若しくは財産の状況に照らし預金等の払	ことができない場合その他金融機関がその業務若しくは財産の状況
、金融機関がその財産をもって債務を完済することができない場合	等の保護を図るため、金融機関がその財産をもって債務を完済する
十一日までを限り、信用秩序の維持及び預金者等の保護を図るため	、平成十三年三月三十一日までを限り、信用秩序の維持及び預金者
二十五条並びに第六十九条において同じ。) は、平成十三年三月三	第十九条第一項、第二十五条並びに第六十九条において同じ。) は
ら第三項まで、第五項及び第六項、第十五条、第十九条第一項、第	、第十四条第一項から第三項まで、第五項及び第六項、第十五条、
項、第十一条第二項から第四項まで、第十三条、第十四条第一項か	含む。)、同条第一項、第十一条第二項から第四項まで、第十三条
。第三項(次条第二項において準用する場合を含む。)、同条第一	及び労働大臣とする。第三項(次条第二項において準用する場合を
働金庫である場合にあっては、金融再生委員会及び労働大臣とする	働金庫又は労働金庫連合会である場合にあっては、金融再生委員会
第八条 金融再生委員会(この項に規定する処分に係る金融機関が労	第八条 金融再生委員会(この項に規定する処分に係る金融機関が労
(業務及び財産の管理を命ずる処分)	(業務及び財産の管理を命ずる処分)
2 (略)	2 (略)
	•
項において同じ。) に提出しなければならない。	る。第六十八条第一項において同じ。)に提出しなければならない
にあっては、金融再生委員会及び労働大臣とする。第六十八条第一	庫連合会である場合にあっては、金融再生委員会及び労働大臣とす
書を作成し、金融再生委員会(当該金融機関が労働金庫である場合	書を作成し、金融再生委員会(当該金融機関が労働金庫又は労働金
産の査定を行い、主務省令で定めるところにより、資産査定等報告	産の査定を行い、主務省令で定めるところにより、資産査定等報告
第六条 金融機関は、決算期その他主務省令で定める期日において資	第六条 金融機関は、決算期その他主務省令で定める期日において資
(資産の査定の報告)	(資産の査定の報告)
	改正案
	=

を命ずる処分」という。)をすることができる。触整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分(以下「管理件のいずれかに該当すると認めるときは、当該金融機関に対し、金金融機関が預金等の払戻しを停止するおそれがあると認める場合又はに照らし預金等の払戻しを停止するおそれがあると認める場合又は

|・二 (略)

2・3 (略)

(金融整理管財人の選任等)

第十一条 第二百三十八号)第四十九条、 第四百十五条〈信用金庫法第六十一条、 第三項(同法第五十七条の三第四項において準用する場合を含む。 百八十条へ信用金庫法第五十二条第三項へ同法第五十八条第五項に 律第二百二十七号)第五十四条において準用する場合を含む。 年法律第百八十一号)第五十四条及び労働金庫法(昭和二十八年法 法律第四十八号)第二百四十七条 (信用金庫法 (昭和二十六年法律 分を行う権利は、金融整理管財人に専属する。 商法 (明治三十二年 て準用する場合を含む。) において準用する場合を含む。) 、商法 おいて準用する場合を含む。)、中小企業等協同組合法第五十七条 商法第二百八十条ノ十五、 及び労働金庫法第五十七条第三項(同法第六十二条第五項におい 被管理金融機関を代表し、 第八条第一項の規定による管理を命ずる処分があったとき 第三百六十三条、第三百七十二条、 業務の執行並びに財産の管理及び処 中小企業等協同組合法(昭和二十四 中小企業等協同組合法第六 第三

う。)をすることができる。業務及び財産の管理を命ずる処分(以下「管理を命ずる処分」といすると認めるときは、当該金融機関に対し、金融整理管財人による払戻しを停止した場合であって、次に掲げる要件のいずれかに該当戻しを停止するおそれがあると認める場合又は金融機関が預金等の

一・二 (略)

2・3 (略)

(金融整理管財人の選任等)

第十一条 第四百十五条(信用金庫法第六十一条、 律第二百二十七号)第五十四条において準用する場合を含む。 第二百三十八号)第四十九条、中小企業等協同組合法(昭和二十四 法律第四十八号)第二百四十七条 (信用金庫法 (昭和二十六年法律 は、被管理金融機関を代表し、業務の執行並びに財産の管理及び処 て準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。)、商法 第三項(同法第五十七条の三第四項において準用する場合を含む。 おいて準用する場合を含む。)、中小企業等協同組合法第五十七条 百八十条(信用金庫法第五十二条第三項(同法第五十八条第五項に 商法第二百八十条ノ十五、第三百六十三条、 年法律第百八十一号)第五十四条及び労働金庫法(昭和二十八年法 分を行う権利は、金融整理管財人に専属する。 商法 (明治三十二年 及び労働金庫法第五十七条第三項(同法第六十二条第五項におい 第八条第一項の規定による管理を命ずる処分があったとき 中小企業等協同組合法第六 第三百七十二条、

一十六条及び労働金庫法第六十五条において準用する場合を含む。) 中六条及び労働金庫法第二十八条、中小企業等協同及び商法第三十二条及び労働金庫法第二十八条において「信用協同組合連合会」という。)又は労働金庫若しくは常田金庫連合会、信用協同組合若しくは中小企業等協同組合法第二十八条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会(第十六条第一位、理事。以下同じ。)の権利についても、同様とする。) である場合にあっては、理事。以下同じ。)の権利についても、同様とする。) 中六条及び労働金庫法第二十八条において準用する場合にあっては、理事。以下同じ。)の権利についても、同様とする。) 中六条及び労働金庫法第六十五条において準用する場合を含む。)

法第四十四条第 同法第二百八十五条第 員会及び労働大臣とする。 が労働金庫又は労働金庫連合会である場合にあつては、 のは「金融再生委員会(当該金融整理管財人の管理に係る金融機関 において、会社更生法第九十七条第一項中「裁判所の許可」とある 項の規定は被管理金融機関について、それぞれ準用する。この場合 会」と、「管財人代理」とあるのは「金融整理管財人代理」と、 条中「管財人代理」とあるのは「金融整理管財人代理」と、 人について、民法(明治二十九年法律第八十九号)第四十四条第一 十八条、第九十八条の四及び第二百八十五条の規定は金融整理管財 |項中「裁判所の許可」とあるのは「金融再生委員会の承認」と、 会社更生法(昭和二十七年法律第百七十二号)第九十七条、 一項中「理事其他ノ代理人」とあるのは「金融整理 一項中「裁判所」とあるのは「金融再生委員 以下同じ。)の承認」と、同法第九十八 金融再生委 同条第 第九

の権利についても、同様とする。協同組合又は労働金庫である場合にあっては、理事。以下同じ。)と含む。)の規定による取締役(被管理金融機関が信用金庫、信用を含む。)の規定による取締役(被管理金融機関が信用金庫、信用を含む。)の規定による取締役(被管理金融機関が信用金庫、信用を含む。)

2~4 (略)

5 宀 理 第一項中「裁判所」とあるのは「金融再生委員会」と、「管財人代 可」とあるのは「金融再生委員会の承認」と、 する。以下同じ。) の承認」と、同法第九十八条中「管財人代理! 項の規定は被管理金融機関について、それぞれ準用する。この場合 十八条、第九十八条の四及び第二百八十五条の規定は金融整理管財 とあるのは「金融整理管財人代理」と、同条第二項中「裁判所の許 が労働金庫である場合にあつては、金融再生委員会及び労働大臣と のは「金融再生委員会(当該金融整理管財人の管理に係る金融機関 において、会社更生法第九十七条第一項中「裁判所の許可」とある 人について、民法(明治二十九年法律第八十九号)第四十四条第 会社更生法(昭和二十七年法律第百七十二号)第九十七条、 とあるのは「金融整理管財人代理」と、民法第四十四条第一項 理事其他ノ代理人」とあるのは「金融整理管財人」と読み替え 同法第二百八十五条 第九

管財人」と読み替えるものとする

金融整理管財人の調査等)

第十六条 金融整理管財人は、被管理金融機関の取締役、監査役(被知 管理金融機関が信用金庫等である場合にあっては、監事。以下同じ できる。 これらの者が当該被管理金融機関の業務に従事していた期間 内に知ることのできた事項に係るものに限る。)につき報告を求め 大口は、その者が当該被管理金融機関が信用協同組合若しくは信用協同 できる。

∠ (略)

(株主総会等の特別決議等に代わる許可)

第二十二条 (略)

を行うことができる。 十三条の規定にかかわらず、裁判所の許可を得て、次に掲げる事項第四十八条、中小企業等協同組合法第五十三条及び労働金庫法第五することができない場合には、当該被管理金融機関は、信用金庫法 信用金庫等である被管理金融機関がその財産をもって債務を完済

· _ (略)

るものとする。

(金融整理管財人の調査等)

第十六条 金融整理管財人は、被管理金融機関の取締役、監査役(被第十六条 金融整理管財人は、被管理金融機関の取締役、監査役(被第十六条 金融整理管財人は、被管理金融機関の取締役、監査役(被第十六条 金融整理管財人は、被管理金融機関の取締役、監査役(被第十六条 金融整理管財人は、被管理金融機関の取締役、監査役(被第十六条 金融整理管財人は、被管理金融機関の取締役、監査役(被第十六条 金融整理管財人は、被管理金融機関の取締役、監査役(被

2 (略)

4

(株主総会等の特別決議等に代わる許可)

第二十二条 (略)

可を得て、次に掲げる事項を行うことができる。十三条及び労働金庫法第五十三条の規定にかかわらず、裁判所の許理金融機関は、信用金庫法第四十八条、中小企業等協同組合法第五2 信用金庫、信用協同組合又は労働金庫である被管理金融機関がそ2

3~8 (略)

(金融機関等の資産の買取りに関する業務

一 次に掲げる金融機関その他の者(以下「金融機関等」という。り第一条の目的を達成するため、次の業務を行うことができる。第五十三条 機構は、金融機関その他の者の資産を買い取ることによ

イ~ハ (略)

から資産を買い取ること。

第二号の事業を行う漁業協同組合連合会組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第八十七条第一項第一項第二号の事業を行う農業協同組合連合会及び水産業協同庫、農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)第十条二 イから八までに掲げる金融機関以外の金融機関、農林中央金

二 (略)

2

略)

3~8 (略)

(金融機関等の資産の買取りに関する業務

一 次に掲げる金融機関その他の者(以下「金融機関等」という。 り第一条の目的を達成するため、次の業務を行うことができる。第五十三条 機構は、金融機関その他の者の資産を買い取ることによ

イーハ(略)

から資産を買い取ること。

業を行う漁業協同組合連合会
コープの事業を行う漁業協同組合連合会、労働金庫連合会、農林中央金庫、農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)第十条第一項第二同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)第十条第一項第二元。中小企業等協同組合法第九条の九第一項第一号の事業を出ている。

二 (略)

2

略)

要な技術的読替えは、政令で定める 項において準用する第二号の二」と読み替えるものとするほか、 置法」という。)第五十三条第一項第二号に規定する特定整理回収 第二号の二」とあるのは「金融機能再生緊急措置法第五十三条第三 定整理回収協定」と、「整理回収業務」とあるのは「業務」と、 による業務」と、同項第五号及び第六号中「協定」とあるのは「特 項第三号中「整理回収業務」とあるのは「特定整理回収協定の定め るのは「金融機能再生緊急措置法第五十四条第一項第三号」と、 七条第一項」と、同項第二号の二中「次条第一項第二号の二」とあ 附則第十一条第一項」とあるのは「金融機能再生緊急措置法第五十 において準用する金融機能再生緊急措置法第三十四条本文」と、「 附則第十条の二」とあるのは「金融機能再生緊急措置法第五十八条 協定(以下「特定整理回収協定」という。)」と、同項第二号中「 の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融機能再生緊急措 定」という。)を締結し、 及び次条において同じ。)と整理回収業務に関する協定(以下「協 る一の銀行 (第二条第一項第一号に掲げる銀行をいう。 以下この条 分を行うこと(以下「整理回収業務」という。) を目的の一つとす 並びに当該協定」とあるのは「金融機能 ¬ 同 必

(預金保険法の適用)

同法第十五条第五号中「事項」とあるのは「事項(金融機能の再生律の規定によるほか、預金保険法を適用する。この場合において、第七十一条(この法律により機構の業務が行われる場合には、この法

政令で定める 二号の二」と読み替えるものとするほか、 は「金融機能再生緊急措置法第五十三条第三項において準用する第 第五号及び第六号中「協定」とあるのは「特定整理回収協定」 業務」とあるのは「特定整理回収協定の定めによる業務」と、 第二号の二中「次条第一項第二号の二」とあるのは「金融機能再生 とあるのは「金融機能再生緊急措置法第五十七条第一項」と、 機能再生緊急措置法第三十四条本文」と、「 附則第十一条第一項! るのは「金融機能再生緊急措置法第五十八条において準用する金融 回収協定」という。)」と、同項第二号中「附則第十条の二」とあ 置に関する法律(以下「金融機能再生緊急措置法」という。)第五 整理回収業務」という。)を目的の一つとする一の銀行(第二条第 緊急措置法第五十四条第一項第三号」と、同項第三号中「整理回収 十三条第一項第二号に規定する特定整理回収協定(以下「特定整理 「整理回収業務」とあるのは「業務」と、「第二号の二」とあるの し、並びに当該協定」とあるのは「金融機能の再生のための緊急措 一項第一号に掲げる銀行をいう。以下この条及び次条において同じ)と整理回収業務に関する協定(以下「協定」という。)を締結 必要な技術的読替えは、 同項 同項

(預金保険法の適用)

同法第十五条第五号中「事項」とあるのは「事項(金融機能の再生律の規定によるほか、預金保険法を適用する。この場合において、第七十一条(この法律により機構の業務が行われる場合には、この法

受けなかつた」とあるのは「認可を受けず、又は承認を得なかつた 機能再生緊急措置法」と、「認可を受けなければならない」とある 法第九十一条第一号中「この法律」とあるのは「この法律又は金融 融機能再生緊急措置法第六十条に規定する業務を除く。)」と、 置法」と、同法第五十一条第二項中「業務」とあるのは「業務へ金 関等)」と、同法第四十四条、第四十五条第二項及び第四十六条第 規定する業務を行う場合にあつては、同項第二号に規定する金融機 あるのは「金融機関(金融機能再生緊急措置法第五十三条第一 係るものを除く。)」と、同法第三十七条第一項中「金融機関」と 定する業務」とする 三十四条に規定する業務及び金融機能再生緊急措置法第六十条に規 のは「認可を受け、又は承認を得なければならない」と、「認可を のための緊急措置に関する法律(平成十年法律第百三十二号。 項中「この法律」とあるのは「この法律又は金融機能再生緊急措 金融機能再生緊急措置法」という。)の規定による機構の業務に 同条第三号中「第三十四条に規定する業務」とあるのは「第 項に 以下 同

ず、又は承認を得なかつた」と、同条第三号中「第三十四条に規定 ばならない」と、「認可を受けなかつた」とあるのは「認可を受け るのは「この法律又は金融機能再生緊急措置法」と、「認可を受け る業務を除く。)」と、同法第九十一条第一号中「この法律」とあ あるのは「第三十七条第一項を除き、 係るものを除く。)」と、同法第三十五条第 生緊急措置法第六十条に規定する業務」とする する業務」とあるのは「第三十四条に規定する業務及び金融機能再 なければならない」とあるのは「認可を受け、又は承認を得なけれ 務」とあるのは「業務へ金融機能再生緊急措置法第六十条に規定す 律又は金融機能再生緊急措置法」と、同法第五十一条第二項中「業 条第二項及び第四十六条第一項中「この法律」とあるのは「この法 項第二号に規定する金融機関等)」と、同法第四十四条、 措置法第五十三条第一項に規定する業務を行う場合にあつては、 条第一項中「金融機関」とあるのは「金融機関(金融機能再生緊急 のための緊急措置に関する法律(平成十年法律第百三十二号。 金融機能再生緊急措置法」という。)の規定による機構の業務に 以下同じ」と、 項中「 同法第三十七 以下同じ」と 第四十五 以下 同